

社会を反映する 不祥事や事故の連続



IMF-JC 事務局長
團野久茂

またぞろコンプライアンスの欠如としか考えられない事件や事故が世間を騒がせている。その中には、もっと根本的な倫理観の欠如をも感じさせるものも多い。企業の社会的責任の重要性が言われて久しいにも関わらず、日本社会の実態は何も変わっておらず、新経済主義の進行は更に事態を深刻なものにしている。

有名食品会社の「不二家」における食品衛生管理の欠如は、社内からの指摘によって実態が暴かれることとなったが、経営幹部の認識の甘さは今後市場からの厳しい糾弾によって、企業そのものの存続問題にまで発展することは間違いないであろう。雪印事件の記憶が新しいにもかかわらず、すべてにコストを優先し顧客を裏切ったツケの大きさを思い知らされるに違いないだろう。また、この事件を追及し批判の先鋒であったマスコミにも不祥事が発生した。それはフジテレビ系列の関西テレビが企画編集していた番組、「ある

ある大辞典」における事実の捏造・歪曲報道である。全国のスーパーマーケットの棚から「納豆」が消えるなど、今更ながら視聴者の行動には驚かされるが、番組の性格からしてその裏切り行為は、一テレビ局の問題として片づけてはならない問題である。清濁併せ呑むことも時には必要であることは承知するものの、過去の事例に学びのない事件・事故の続発は、競争至上主義や利害を優先する社会の世相を反映したものとも言える。

一方、政治の世界でも同様の不祥事が起きている。本年1月以降、定率減税が全廃され、9月からは厚生年金の保険料アップが予定されるなど、国民に偏った負担を背負わせる政治が続いているが、安倍政権は本間正明前政府税調会長、佐田玄一郎前革担当相が不祥事で辞任するなど、舵取りもままならない状態となっている。その上、伊吹文明文部科学大臣に代表される事務所経費の政治資金計上問題は、法的には許容されるやり方とはいえ、国民から見た政治への信頼を毀損する根の深い問題である。そもそも政治資金が税金から拠出されるようになって相当な時間が経過した現在においても、領収書もないままに計上を許される会計システムの存続は、到底理解できるものではない。

定率減税はデフレ不況下の平成11年、当時の小渕内閣が景気対策として導入したものである。所得税で税額の20%（上限25万円）、個人住民税で15%

（同4万円）が控除になっていたが、所得税は1月から、住民税は6月から全廃されることになっている。連合の影響額試算によれば、年収700万円の家庭（夫婦・子供2人）で4万1000円、来年には4万8400円もアップするのである。経済アナリストの森永卓郎氏は、定率減税の解除条件は景気の回復と税制の抜本的改革と明記されていたことからして、そうした事実がないままの断行は法律違反であると断じている。

一方、本年1月25日から開会される通常国会では、労働時間法制、労働契約法、最低賃金法、パート労働法、雇用対策法、雇用保険法等の改正案が上程されることになっている。安倍首相は1月16日の記者会見において、ホワイトカラーエグゼンプション制については、国民の理解が得られていないとし上程見送りの意向を表明した。しかし、これは制度そのものの導入を断念したものではなく、あくまで参議院選挙を睨んだ対応であることに留意しておく必要がある。また、こうした法制改正に当たっては、その前段に審議会が配置され公労使それぞれの代表委員による検討経過をもつだけに、国会でもそうした議論経過を十分に踏まえた審議が望まれる。

いずれにしても、様々な事象に対してわれわれ自身が強い関心をもち、おかしいことは許さないと国民意識を持つことが社会安定の最大の柱であることを自覚し合いたい。